

(単位：百万円)

		第 X2 年度末から X4 年度末			第 X5 年度末		
		旧設備を 継続利用 (①)	新設備に 更新(②)	差額 (②-①)	旧設備を 継続利用 (①)	新設備に 更新(②)	差額 (②-①)
損益 計算	現金収支を伴う収益 (現金収入)	520	580	60	520	580	60
	現金収支を伴う費用 (現金支出)	380	370	△ 10	385	375	△ 10
	非現金支出項目	10	40	30	10	40	30
	減価償却費	10	40	30	10	40	30
	除却損	0	0	0	0	0	0
	税引前利益	130	170	40	125	165	40
	税金支出	39	51	12	38	50	12
税引後利益	91	119	28	88	116	28	
CF 計算	非現金支出項目	10	40	30	10	40	30
	減価償却費	10	40	30	10	40	30
	除却損	0	0	0	0	0	0
	CF	101	159	58	98	156	58

以上より、h 欄から k 欄はすべて 58 (百万円) となります。

【補足】

- ・上記の解説では、旧機械設備を使い続けた場合の最終的な CF と、新機械設備に取り換えた場合の最終的な CF をそれぞれ算出し、その差額から差額 CF を算出しました。しかし、収益や費用、非現金支出費用のそれぞれの差額から差額 CF を算出することもできます。本問の場合、解答欄に差額を記入する必要があることから、試験場では各項目の差額から差額 CF を算出するほう（後者）が効率的であるといえます。一方で、計算に慣れるまでは旧機械設備、新機械設備それぞれから得られる CF に基づいて差額 CF を算出するほう（前者）が考えやすいといえるでしょう。
- ・X5 年度末に認識すべき設備処分支出 5 百万円は、旧機械設備を継続利用しても新機械設備に取り換えても同じ時期に同額が発生するため、差額は 0 となることから、計算時に省くことができます（なお、上記の解説では省いていません）。そのため X2 年度末から X5 年度末の差額 CF はすべて同じ値になります。
- ・なお、設問文にある「利益に対する税率は 30 %、更新設備の利用期間においては十分な利益が得られるものとする」という条件にも注意してください。仮にこの条件がなかったとすると、「新設備に更新することにより利益が減少し、その結果として会社の利益がなくなり、税効果が発生しない」という可能性を考慮に入れる必要があるからです。